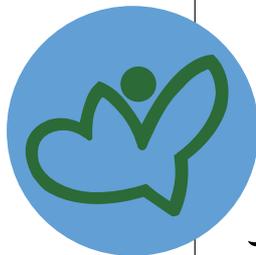




木江小学校体育館
耐震補強工事完成



平成22年6月定例会

編集後記	委員会報告	意見書採択	7議員が一般質問	6月定例会
12	10 ~ 12	9	3 ~ 9	2

おおさきかみじま 議会だより

第29号/2010年8月6日

大崎上島町議会

☎ (0846) 65-3130 (直通)

FAX (0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

E-mail: gikai @town.osakikamijima.hiroshima.jp

第2回定例会

(6月議会)

大崎上島町議会は、平成22年6月22日から28日までの会期で開き、7人の議員による一般質問に始まり、町長の繰越明許費についての報告、条例、一般会計・特別会計の補正予算を含む11件の議案、教育委員会委員の同意、議員提案による1件の意見書につき審議し、全ての案件に付き全員一致で可決した。

決まった主なこと

○一般会計補正予算 1億8474万円

防災無線デジタル化に伴う大崎地区の個別受信機の整備（1億3808万円）

○国民健康保険事業特別会計 130万円（情報化推進事業費）

○老人保健事業特別会計 201万円（医療給付金）

○大崎上島町グラウンド・ゴルフ場条例の制定

◇ 大串地区に新しくできた大崎上島町グラウンド・ゴルフ場「シーパーク大串」の使用方法を定めたもの

・名称 「シーパーク大串」

・休場日 月曜日

・開場時間 午前9時～午後5時

・グラウンド・ゴルフ場使用料

1人1日につき100円

・器具貸出料 1人1日につき100円



シーパーク大串

○教育委員会委員の任命の同意

○堀 一郎 氏 49歳（木江）新任（現 青少年健全育成町民会議会長）
（任期 平成22年7月1日～平成26年6月30日）

○幸家 大 氏 38歳（中野）新任（現 大崎小学校PTA副会長）
（任期 平成22年7月1日～平成26年6月30日）

一般質問

町政を問う

問

ウェブカメラの神峰山等設置を

答

設置は困難だ



あかまつ よしお 赤松 良雄 議員

質問（赤松議員）

F T T 日利用方法は、万事万端、見守りサービスを行っているが、瀬戸内海で橋の架からない大崎上島をもっと知ってもらうにはウェブカメラを各所に設置し、神峰山からの風景や、各港風景を全国に配信し、多島美をアピールすべきでは。また、港に設置することにより積み残し、霧等の情報発信になるのでは。

答弁（企画課長）

カメラ設置は経費が高く、プライバシーの関係があるので設置しない。

町ホームページ上で四季の動画、風景写真を載せたい。



神峰山を望む

問

がん検診受診率向上の検討を

答

啓発していく

質問（赤松議員）

広島県では1979年から死因の第一位が、がんであり、大崎上島町の2003年から2007年の死亡者は男性409人、女性387人で、その内がん死亡者は男性140人、女性95人だ。2008年には17

5人死亡し、内、がん死亡者は48人となっている。

昨年行われた女性特有のがん検診無料クーポン券でも受診率は低い、がん検診受診率向上計画は。

現在、子宮頸がん予防ワクチン（約5万円）の中学生接種無料化が全国的に進んでおり、関東知事会は国に対し無料化を要望しているが、町内でも検討しては。

答弁（保健衛生課長）

早期発見は医療削減になる。女性会や乳幼児の保護者に啓発しており、特に、60歳以上の男性の受診率は低いため啓発していく。子宮頸がん予防ワクチンは高額なので、他町の動きを見て検討する。

問

特定健診受診率向上は

答

周知していく

質問（赤松議員）

後期高齢者医療制度は2012年度末までに、特定健診の実施率を65%、保健

指導の実施率を45%にする目標を掲げており、目標に達しない市町村には、後期高齢者医療制度への支援金が、最大10%増となるペナルティが課せられる。2006年度の全国平均は42%で、達成できるかどうか、不安視されている。

町民の受診率が低いと保険料の値上げになるが、町民への周知と対策は考えているのか。

答弁（保健衛生課長）

指摘のとおりだが、健診率向上は大変厳しい。受診しやすいように健診費用1500円を500円に引き下げ、あらゆる機会に周知していく。



検診

問 急傾斜地崩壊危険区域の安全確保は

答 危険箇所には重点的・優先的に対策を施す



まえだ ぶとし 議員
前田 太

質問（前田議員）

鮎崎地区の急傾斜で崩壊があった。

事故地点はモルタル吹付による崩壊防止策は施しているが、擁壁工や法枠工ほどの強度はなく亀裂発生により崩壊した。

町内の多くの急傾斜地がモルタル吹付による対策で、排水口等に樹木が生え、成長により施工面に亀裂が生じる恐れがある。また、擁壁を越え樹木や竹が民家を覆い強風等で被害を発生する恐れがある事例もある。町民の生命財産にも関わる問題で、速やかな対策が必要だ。

再質問（前田議員）

限られた予算内で、公平な行政サービスの視点から計画的に順次整備している」と理解するが、危険で緊急性を要する箇所もあるので

答弁（建設課長）

県の移譲事務により、急傾斜地崩壊危険区域の維持修繕は毎年400万円前後の交付金で町が行っているが、現行予算では年数箇所を整備が精一杯で、住民からの伐採要望には十分に沿えないのが現状だ。

県に予算増額を要望しているが厳しい状況で、住民のご理解とご協力をお願いしたい。

答弁（建設課長）

質問にあるように、擁壁を越えて竹や木が屋根に当たる場合も見受けられるので、そういうところには重点的に優先的に対策を施したい。

問 町組織の再編は

答 絶対数の確保も必要

質問（前田議員）

町議会議員改選では定数2名減の14名とした。

人口減少が進む中での合理的選択であるが、常に適正な定数を考慮する必要がある。町民より議員に求められている。

役場も職員数が漸減傾向だが、行政サービスの低下は避けたい。

この不況下、安定した職場としての役場職員に対する町民の目も厳しい。そこでお尋ねする。

- 1、現在の職員数と5年、10年後の職員数。
- 2、将来、各課の再編が求められるが、その時期は。
- 3、再編するならば、その形、数は。

答弁（町長）

現在の職員数は128名で、町の行政改革の推進計画により5年間で28名減じ



大崎上島町役場本庁舎

た職員配置だ。

政権交代による地域主権改革で役場による地方行政事務の範囲も膨張した。

職員の資質と事務能力の向上は当然だが、対応する職員の絶対数の確保も必要で、住民サービス低下防止の視点で、職員の適正配置を考え、同時に組織としての見直しも必要だと思ふ。



鮎崎崩壊現場

問 県立安芸津病院の充実と存続に向け努力すべきでは

答 利用率を高める方策を関係機関と共に取り組む



中村 修司 議員

質問（中村議員）

県立安芸津病院の赤字が膨らむ中で、存続への危機感が大きくなり、利用率を高めるため住民アンケート調査も実施されている。

町としても高度医療機器の導入や、町内の開業医とも連携し利用率を高める取り組みが必要と考えるが対応策は。

また、眼科をはじめとした不足医療に対するその後の取り組みはどう進められているのか伺いたい。

答弁（保健衛生課長）

圏域内の住民の病院に対

再答弁（町長）

広域圏の一員として東広島市長へお願いする中で連携を強めたい。

救急ヘリの夜間航行については、条件面などの整備も含め検討したい。

また、夜間の発着を想定した場合のヘリポートの位置についても、盛谷地区が適当かどうかの協議も進めたい。

中核医療を守るためにも関係機関と共に取り組みを進める。

再質問（中村議員）

県病院の存続なり充実の要望を強化するためにも、東広島市との連携を強めることが必要ではないか。また、夜間の救急ヘリコプターの実現を図ることが島の住民にとって非常に重要と思うが。



救急ヘリコプター

問

島外残土による造成事業への抑制が必要では

答

自然環境を損なう残土搬入は許可しない

質問（中村議員）

都市部等において発生する建設残土を利用しての造成事業に対し、大崎上島町では規制条例が制定されている。

ところが、ここ数年間で相次いで造成事業が実施され相当量の町外残土が搬入されており、条例の抑制効果が機能していないのではと感じている。

今後とも搬入事業が続くようであれば、行政的抑制が必要と思うが、どう対処するか。

答弁（農林水産課長）

大崎上島町埋め立て等規制条例は独自の条例であり、自然環境を保全し、町民の生活環境を護ることを目的としており、条例の適正な

運用によって、無秩序な埋め立て行為の防止を図る。また、担当職員の研修や県機関との連携により、生活の安全を確保すべく取り組む。

答弁（町長）

瀬戸内海の自然を大切に後世に引き継ぐことが大切であり、地域のかたがたが認知できることが許可の条件とすることを基本に進める。



問 難視聴地域の対策状況は

答 進んでいる



わたなべ としのり 議員
渡辺 年範

たっている。

外表区の全地域と鮎崎区の一部、並びに天満区、野賀区ではすでに組合を設立しており、国へ補助申請をして、共同アンテナを立てるなど事業実施が始まる。

垂水区の一部、岩白区の一部でも協議が進んでおり、組合を設立して受信するようになる。

来年の7月24日に間に合わすよう取り組む。

質問（渡辺議員）
テレビ受信がアナログ放送からデジタル放送へ移行するのにも一年余りになった。まだ、町内に難視聴地域があるとのことだが、現在の対策状況は。

答弁（企画課長）

アナログ放送からデジタル放送への移行は、来年の7月24日をもって完全移行する。その結果、町内では四地域がテレビが見れない難視聴地域として国の指定を受けており、国の補助事業、NHKの助成金を受けての事業として対策に当

問 行政への影響は

答 4点ほどある

質問（渡辺議員）

大崎火力発電所が来年の11月に運転の中止を発表しており、公私ともに影響が出ると思うが、特に、行政にとって影響があると思われる点は何か。

答弁（町長）

大きな課題として4点ほどある。

一点目は就労の問題で、かかわっている従業員や下請け企業のこと、休止した後、保安管理としてどのくらいの人数がいるのか中国電力自身の整理がまだついていない。

二点目は資産の関係で、合併当時は10億円くらいあった固定資産税が現在、減価償却により半分くらいになっている。新しい施設の建設に合わせて復元されれば良いと思っている。
三点目は水道使用料で、

再質問（渡辺議員）

新しいプラントは試験プラントだが実験終了後、営業運転へ切り替えるようしてもらいたい。

再答弁（町長）

実証実験施設ではあるが17万キロワットの出力を持っている。

CO₂の削減など環境に配慮した施設であり、日本国内だけでなく世界的にもアピールできる施設であり、続けていけるよう要請する。



中国電力火力発電所

問 町の情報能力を強化する考えは？

答 今後頑張つて取り組みたい



かんだ だいすけ 議員
閑田 大祐

ない。その見極めは難しいが、有効に使いながら良い方向に進めるよう努力したい。

答弁（企画課長）

情報発信については、テレビ、新聞等や、町の広報などである程度できていると思う。

情報収集については十分でない部分もある。まず、職員間で情報を共有できるように取り組みたい。

再質問（閑田議員）

発信に関して、定住促進に触れると、町内への発信としては広報や新聞折り込みも入れたが、これを近隣自治体でも実行し、町の外へ発信してこそ積極的といえる。

答弁（町長）

質問の趣旨は全く同感だ。ただし、特にネット社会においては情報の正確性、確実性に注意しなければなら



大崎上島町ホームページ

問 大崎発電所の動向は？

答 進展していない

質問（閑田議員）

4月に中国電力より大崎発電所の運転停止の申し入れがあった。

報道にも取り上げられ、にわかに注目を集めたが、その後の動向が双方に見えない。

議会が説明を受けた際には「運転停止」という以外の方針は全くの未定であったが、その後の説明はあったのか。

答弁（町長）

進展はない。中国電力も大きな問題も抱えており、6月末に株主総会があるのでその後、あらためて対話していきたいと考えている。

問 滞納整理の取り組みは？

答 各課協力して取り組む

質問（閑田議員）

公共料金等の悪質な滞納について、財産の差し押さえや競売等、一定の取り組みは見られるが、継続的に取り組むために、プロジェクトチームをつくるべきではないか。

答弁（町長）

担当職員が一番詳しいので、各事業課でやっていく。これを横断的にそれぞれの職員が協力し合えるように取り組みたい。

議会傍聴してみませんか。

次回定例会は9月です

町内放送でお知らせします。

問

児童生徒の公傷・事故遭遇の対応は

答

災害共済で対応する



議員 信谷 俊樹

質問 (信谷議員)

公立学校の児童・生徒が学校内で怪我や事故にあった時の医療費の負担は。また、歩行が困難な状況下にある児童・生徒の送迎はどのような対応を考えているのか、特に、父子・母子家庭に対しての配慮は。

答弁 (教育委員会総務課長)

不慮の事故に備えて、独立法人日本スポーツ振興センター災害共済の給付契約を結んでおり、幼稚園・小学校・中学校全て加入している。

送迎については、今の段



大崎上島中学校運動会

階では特別の支援は行っていないが、事故の場合は保険料は医療費プラス10%が他の経費ということで支払われ、その部分を通学援助に充てていただくような制度となっている。その他特別な事情がある場合は、何らかの対応が必要であると考えている。

問

乳幼児虐待が増えているが対応策は

答

早期発見に努力している

質問 (信谷議員)

乳幼児健診の時に、あざや傷が異常に多く見られた時などの場合に虐待が発覚されるが、乳幼児健診の受診率はどうのくらいなのか。健診に来なかった家庭などの対応は、医療・教育・地域との協議は。

家庭形態が変わり、不況で収入低下やストレスなども重なり、子どもを育て難い環境になってるので、特に保護者との関係を密にすべきだと考えるが。

答弁 (保健衛生課長)

1歳6カ月児と3歳児健診は年4回実施している。平成21年度の受診率は、1歳6カ月時健診が84・4%、3歳児健診は60・7%だ。未受診者に対しては、電話連絡など状況確認に努めている。また、新生児幼児

訪問、乳幼児相談、キラキラランドの育児相談らを通じて虐待の予防・早期発見に努力している。

早期発見に努力している

答弁 (福祉課長)

町内でも病気とか障がい等で育児能力に欠けるケースが何件かあった。そういうケースの対応については、継続して見守ったり、対応する体制は常時取っている。

問

介護保険財政運営はどうなるのか

答

3点セットで考える

質問 (信谷議員)

一般会計からの介護保険特別会計への繰り入れや、介護保険財政運営、介護保険準備基金の状況は今後どのように変わっていくのか。県の財政安定化基金を利用すればどうなるのか。

利用すればどうなるのか。



答弁 (町長)

介護保険は、3年周期で改定され今までは増額なしですんだが、昨年の3期目で若干の増額になり、介護保険準備基金から充当していかざるを得ない状況だ。

県の基金の貸付制度があるが、利用すれば基金返済の時に保険料に加味するので負担増になる。

今後は、介護保険だけでなく国民健康保険、後期高齢者医療保険の3つをセットにした受益者負担について考える必要がある。

問 救急艇を最優先に

答 関係機関と協議する



まさた あつお 議員
蒔田 篤雄

バックで接岸している。また、港内が狭いので、フェリーの出港を待つて接岸したほうが安全と判断し、消防としては問題ないと考えている。

再質問 (蒔田議員)

21年度の安芸津港への搬送は51回で、泊められない時間が数度あるのは問題である。

再答弁 (町長)

海上タクシーが棧橋の両サイドの泊めてあるのを片側だけにしよう要請し、救急艇がスムーズに着けられるよう、今一度、関係機関と協議し、安心安全のために場所を確保していただきたい。

安芸津港で救急艇が泊められない時間が年に数度あると聞いている。
棧橋には、海上タクシーが泊めてあり、フェリーの出港までの間、数分間沖で待っている状況がある。
人命を救うためにも早急に改善すべきではないか。

答弁 (総務課長)

安芸津港に搬送する場合には、大崎上島消防から安芸津消防に連絡し、安芸津消防から事前に安芸津フェリーと協議し、連携しながら棧橋に正面から進入し、



救急艇

海上タクシーが棧橋の両サイドの泊めてあるのを片側だけにしよう要請し、救急艇がスムーズに着けられるよう、今一度、関係機関と協議し、安心安全のために場所を確保していただきたい。



意見書採択

○教育予算の拡充を求める意見書

社会経済不安の中で、貧困と格差は世代間に引き継がれている状況があり、このことが教育格差につながるという公教育における基盤整備が必要です。
少人数教育の推進、就学援助・奨学金制度拡充・改善、学校施設整備費等、教育予算の充実を求めます。

提出先

- 衆議院議長
- 参議院議長
- 内閣総理大臣
- 総務大臣
- 財務大臣
- 文部科学大臣

平成22年第一回臨時会

4月26日

○工事請負契約の締結について

- ・大崎小学校耐震補強改造工事
- 工事費
- 2億2千4百70万円

請負者

株式会社 吉田建設



大崎小学校

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：赤松良雄 副委員長：越田賢一
委員：西田 巧 中村修司 閑田大祐
藤原龍秀 辰田真司

○大崎地区個別受信機の更新へ

大崎地区の防災無線が故障により聴きにくい状態があり、町として国の防災無線デジタル化の方針により3カ年計画で更新します。

今年は大崎地区の個別受信機を、事業費約1億3800万円更新します。内訳は、個別受信機1,850台個別受信機用アンテナ695機です。

☆2011年 木江地区
☆2012年 東野地区

○大崎小学校改造工事

大崎小学校の耐震補強改造工事の入札が4月にあり2億2470万円、入札率81%で、工事期間は来年1月31日までです。

総務委員会は5月24日大崎小学校にて、管理業務を行うK構造と地元業者に工事予定と内容の説明を受けました。

工事は職員校舎1階東西壁を撤去し、厚みを増す工事、旧宿直室を会議室に

改造、トイレ、各教室全面改修、体育館床塗装、校舎体育館外壁塗装などです。8月末までには全体の62%仕上げる予定の説明を受けました。

議員から「子どもが授業を受けながらの大規模改修で安全性の確保」、「業者のしっかりした管理体制」を要望しました。

○給食試食会実施

大崎小学校において、議員による給食の試食会を実施し、地産地消の現状について協議しました。



給食試食会



給食メニュー



○大崎上島消防署の活動状況

大崎消防署における、救急車、ヘリなどの出動状況は以下の通りです。

☆2009年12件
（現場要請7件・医院要請5件）

☆2010年7件
（現場要請3件・医院要請4件）

※救急車出動
☆2009年度406件
（内救急艇搬送210件）

○ひかり園保育料一部値下げ

保育所の保育料は、入所児童の世帯の所得税の税額で決定しますが、4月から子育て支援のため所得区分の第2・3階層の31人の保育料が値下げになりました。委員会において、その他の階層の値下げの協議をしましたが、財政上の理由で値下げになりませんでした。

○その他の協議事項

- ・介護保険
- ・火葬場建設
- ・税徴収の向上について
- ・健康診断
- ・グラウンド・ゴルフ場

産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹 副委員長：浜田明利
委員：松原 茂 濱中国雄 前田 太
蒔田篤雄 渡辺年範

したが、現在は難しいとの返答があり、各使用料、利用料など各課が連携をとりながら、統一性を持って対処するよう意見を述べた。

・道路工事に ついて

東野鉢崎地区の県道法面崩落災害事業は、平成22年から復旧作業に入るとのことです。



町内現場視察

業の繰越事業は、6月末に完了予定。

今年度は、原田地区の下水道整備事業や生野島への簡易水道送水管事業、東野地区の小型合併処理浄化槽の推進が計画されている。

原田地区の下水道事業については、地元説明会を開き意見調整したとのこと。

・安全管理について

工事現場周辺の砂利撤去などの安全管理を再々指摘しているが、徹底されていないことにつき、指名業者選定委員会において入札時に業者対し、指導するとの返答があった。

・工事遅延解消について

事業の年度内完成をめざし、工期入札は前倒しできないかとの質問に対し、補助金交付決定後でないとは入札はできないので、入札の前倒しは困難とのこと。

・水道管の耐震化について

水道管の耐震化については、国の方針として主要管路の整備が最優先で簡易水道は最後になる見込みで県

の整備と併せて実施したいとのこと。

脇の浦地区については、公共下水道にするか小型合併浄化槽にするか説明会を開き区長と協議するとのこと。

◆商工観光課

緊急雇用対策基金事業について

国が経済対策事業として行っている緊急雇用対策基金事業での雇用期間は、基本的には6カ月間で、年度にまたがっての雇用も可能とのこと。

・「玉手箱」について

アンテナショップの使用者の募集をしたが、申し込み者がなく、7月に再募集をする予定とのこと。

・垂水団地について

垂水団地の入居状況は、広島商船高等専門学校等の学生を含め11戸増です。

問題が発生すれば、強制退去の通告ができるよう誓約書を提出してもらっているとのこと。

4月16日に21年度事業の執行状況について、町内10カ所を視察した。
現場の完成状況を実視し、担当課長と問題点について協議した。

◆建設課

・滞納家賃について

担当職員が直接出向き徴収請求をすること及び、税務課と徴収の一本化を提言

◆農林水産課

・工事遅延について

国の経済対策事業で、工事が増加したことを考慮しても工事遅延に対する問題意識が低いのではとの意見に対し、今後は繰越事業の早期発注と新規事業（工事）の可能な限りの早期発注、完了のため施工管理、監督体制の充実強化をはかると返答があった。

◆上下水道課

・事業計画について

平成21年度下水道整備事

交通対策調査特別委員会報告

委員長：中村修司 副委員長：前田 太
委員：辰田真司 松原 茂 関田大祐
浜田明利

垂水港棧橋の改修整備を 県行政に要望

竹原・垂水間のフェリー
発着の垂水棧橋は、山陽商
船の所有施設です。

老朽化に伴う改修整備を
広島県へ支援要望を行って
おり、「町からの要望」をと
町長に申し出がありました。
議会としては、山陽商船
への公的支援に対し抵抗感

もある中で、特別委員会に
山陽商船社長の出席を求め
現状の課題なり今後の経営
計画等について説明を受け
ました。

ホテル清風館の宿泊客の
減少や不動産部門の整理な
どの課題があり、棧橋施設
の改修が過重な負担となる
との説明でした。

今後、フェリー乗り場内
の土地の区分などの問題も
ありますが、当面、町と議
会で、県に要望書を提出す
ることが確認されています。



垂水棧橋

7月中に公共交通連携協 議会設置へ

町の将来を見据えて、町
の生活交通のあり方を検討
し、継続可能なシステムと
するために、協議会が設置
されます。

その協議会のスケジュー
ルや構成メンバーについて
の計画説明を受け、確認し
ています。

公共交通連携協議会の、
構成は中国運輸局や広島県
職員、竹原警察署やバス運
行業者、船舶運行業者に加
え町内の各組織代表や学者、
議会など20名程度の予定で
す。

また、分科会として海上
部門・陸上部門・自治会を
設置し、より細かな実情を
考慮できるような体制を予
定しています。

このような構成のもとで、
来年2月までに計画策定を
行い、次年度以降において
試験運行などが行われるこ
ととなっています。

ますます厳しくなってい
る島での生活環境のもとで、

住民全体が納得のできる計
画にむけ、協議会に期待し
たいものです。

竹原～大長航路の 補助金確定

竹原・大長航路の高速艇
を昨年4月からしまなみ海
運で運航してきました。

赤字部分を町が補助する
ことでの運航ですが、21年
度の実績で、3千26万円の
補助が確定しました。この
間、経費切り詰めの方策と
して、小型の高速艇の導入
や鮎崎港の増便などの取り
組みを行ってきた上での、
結果となっています。

今年度についても、次回
の特別委員会に、しまなみ
海運社長に出席いただき、
経営方針についての協議を
行う予定です。



編集後記

うつつうしい梅雨も明
け、いよいよ夏本番とな
りました。

マリンスポーツ、海水
浴など、海に囲まれたわ
が町にとっては楽しみの
多い最高の季節です。し
かし、体調管理も大変で
す。普段は健康増進に減
塩が言われていますが、
この時期は熱中症対策に
塩分が必要です。

梅干は塩分も多く、疲
労回復や抗菌・殺菌など
の効果もある保存食とし
て昔から愛用されていま
す。

この夏は食中毒・熱中
症予防に、梅干を食べて
乗り切ってみてはいかが
でしょう。

(K)

議会広報委員

委員長 渡辺年範
副委員長 関田大祐
委員 濱中国雄
中村修司
越田賢一
蒔田篤雄